

事業名	卸売市場流通対策費	財務コード (事業)	050704
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	セミナー開催費
------	---------

担当部課室	農政 部 果樹食品流通 課 野菜・食品流通 担当 (内線)	5208
-------	-------------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H12 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県 (直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県内の卸売業者をはじめとした市場関係者	その対象をどのような状態にして 規制緩和等の卸売市場の経営環境の変化に対応できる情報や知識を習得している	結果、何に結びつけるのか 食品流通の円滑化
	卸売業経営体質強化セミナーの開催 卸売市場の役割や生鮮流通の経営戦略に関する講演を通じて市場関係者の啓発を図り、経営健全化に向けた一助とするためセミナーを開催する。 開催回数 1回/年 平成24年実施内容 日時:平成25年2月26日(火) 場所:甲府市地方卸売市場管理棟 受講者:県内10卸売市場(県内8地方卸売市場、その他卸売市場)の卸売業者、仲卸業者、買参人、開設者 80名 講演内容:「激変する流通環境と市場経営」 講師:(株)オフィス・ジェイ・ワン 代表取締役、農協流通研究所 客員研究員 秋山 登志夫		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	卸売市場法、山梨県卸売市場条例		

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	セミナー参加者数	90 人	90 人	80 人	80 人	80 人	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考にした。
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			88.9 %			データの出典等 予算見積書
成果指標	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	45		56	62	62	成果指標によらない成果
所要時間 (直接分)	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間	セミナーを開催することにより、卸売市場法の改正や他県市場の取組み事例など、市場を取り巻く環境の変化に対応するための情報提供・情報交換の場になっているとともに、市場関係者に直接、食の安全等県の施策の説明をする場にもなっており、卸売市場運営の健全化に寄与している。	
所要時間 (間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円 × 所要時間)	41		41	41	41		

これまでの事業の見直し・改善状況

なし

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	流通の広域化・多様化の進展に伴い、従来の市場流通の枠組みが変化してきており、市場取扱量の減少の要因の一つとなっているが、セミナーを開催することにより、卸売市場法の改正や他県市場の取組み事例など、市場を取り巻く環境の変化に対応するための情報提供・情報交換の場になっているとともに、市場関係者に直接、食の安全等県の施策の説明をする場にもなっており、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。